

【重 要】

福岡県医発第1873号(地)
平成26年10月 9日



各 医 師 会 長 殿

福岡県医師会
会長 松 田 峻一良
(公印省略)

平成27年度地域医療介護総合確保基金(新たな財政支援制度)
計画に関する意見(要望・提案)調査について

平成26年度の標記基金につきましては、現在、福岡県から国へ計画書(案)を提出している段階であります。今般、福岡県より平成27年度計画に関する意見(要望・提案)調査表の提出について、依頼がありました。対象事業は、本年度同様下記のとおりとなっております。

つきましては、調査表の締め切りが10月24日(金)までと、調査期間が大変短くなっていますので、各郡市区医師会へは、福岡県保健医療介護部医療指導課から直接連絡させていただくことといたしましたので、貴会におかれましては、ご対応いただきますようお願いいたします。

なお、

- 1) 平成27年度から介護も基金事業の対象事業となりますが、今回の照会は医療のみを対象とされています。
- 2) 福岡県へ提出された調査表につきましては、本会へもその写しを送付いただきますようお願いいたします。
- 3) 本件につきましては、早急に会長・担当理事に連絡し対応いただきますようお願いいたします。

記

※対象事業

1. 病床の機能分化・連携のために必要な事業
2. 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業
3. 医療従事者等の確保・養成のための事業

※留意事項

1. 研修の実施などソフト事業については、その実施効果が全県的に及ぶものを優先して下さい。
2. 在宅医療の連携拠点に係る施設整備(ハード事業)については、以下のような採択要件が設定されています。
 - (1) 拠点施設の整備を行なうことについて、管内の関係市町村の合意が取れていること。
 - (2) 拠点施設の運営について、関係市町村と連携した取組みとなっていること。
3. ハード事業、ソフト事業を問わず、原則、事業者負担が設定されます。
4. 提出された調査表を基にヒアリングが実施されることがあります。

地域医療介護総合確保基金 H27年度計画 意見(要望・提案)調査表

※事業毎に作成してください。

団体名

①事業の区分(1～3のいずれかの番号を記入)

- (1)病床の機能分化・連携のために必要な事業
(2)在宅医療(歯科・薬局を含む)を推進するために必要な事業
(3)医療従事者等の確保・養成のための事業

②事業名

③事業期間(※)

平成 27 年度～ 平成 年度まで

④事業費(単位:千円)(※)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費				

⑤事業の概要

⑥事業費の積算内訳(想定される事業者数、1事業者あたりの単価、単価の積算内容等)

⑦事業の必要性(現状・課題・事業効果等) なるべく指標や数値を活用して説明願います

⑧その他

※ 事業期間が明確な場合のみ記載し、明確でない場合は記載を要しない(この場合、事業費は平成27年度分のみ記載して下さい。)